

平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	2,933	26.6	47	△59.7	37	△65.4	24	△72.9
30年1月期第3四半期	2,316	136.4	116	121.6	108	129.5	91	300.4

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 24百万円 (△73.1%) 30年1月期第3四半期 91百万円 (298.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	13.82	13.73
30年1月期第3四半期	52.69	51.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	2,463	909	36.8	507.27
30年1月期	1,756	881	50.2	492.16

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 906百万円 30年1月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年1月期	-	0.00	-	-	-
31年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,080	31.2	150	△8.6	137	△11.1	114	△17.9	64.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社産経旅行 除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期3Q	1,792,600株	30年1月期	1,791,600株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	85株	30年1月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期3Q	1,791,955株	30年1月期3Q	1,735,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、従来、「ゴルフ事業」「広告メディア制作事業」「メディカル事業」を報告セグメントとしていましたが、当第3四半期連結会計期間より、「ゴルフ事業」「トラベル事業」を報告セグメントとし、「広告メディア制作事業」「メディカル事業」をその他の事業セグメントとしております。文中における数値及び前年同期比は、これらの変更後のものに基づき、記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年10月31日)におけるわが国経済は、政府による各施策の効果等により、企業収益や雇用環境が改善し、穏やかな回復基調が継続いたしました。一方、米国の保護主義政策による貿易摩擦の激化等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、平成30年7月～9月の国内ゴルフ場利用者数が前年同期比13.7%減の2,424千人となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。これは猛暑や豪雨、台風等の影響を大きく受けたものと推測されます。また、ゴルフ用品小売市場は、ボールやグローブ等の消耗品での価格競争が激化しており、ウッド及びアイアンを中心としたゴルフクラブの新製品に対する依存度が高いという課題を引き続き抱えております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフ事業同様、台風21号や北海道胆振東部地震による空港の閉鎖等、相次ぐ自然災害の影響を受けたものの、平成30年4月から10月における日本人出国者数は前年同期6.7%増の1,102万人となり、7か月連続のプラス成長と堅調に推移しております。また、訪日外客数においても平成30年1月から10月の総数は前年同期比9.7%増の2,610万人となっており、東南アジアや欧米豪を中心に増加傾向が続いております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,933,434千円(前年同期比26.6%増)、営業利益47,036千円(前年同期比59.7%減)、経常利益37,425千円(前年同期比65.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益24,770千円(前年同期比72.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、「1人予約ランド」を中心とするASPサービスが引き続き好調を維持し、堅調に推移しております。当第3四半期末時点において、利用可能コースは1,000コースを超え、登録会員数は49万人を突破いたしました。同サービスについては業界内での優位性を確保していると考えており、更にシェアを拡大するための施策を推進してまいりました。これまで行ってきた新規導入時のゴルフ場の負担軽減に加え、子会社の株式会社ジープの商品を活用し、「ボール付きプラン」を始めとするゴルファーにとってより魅力のあるプランを提供してまいりました。これらの施策につきましては一時的なコスト増の要因となりましたが、短期的な利益を確保するのではなく、長期的な成長を実現するための基盤づくりと考え、期初計画のとおり実行いたしました。

ゴルフ用品販売を中心とするECサービスでは、猛暑や豪雨、台風といった天候不順によるゴルファーのマインド低下に影響を受け、苦戦を強いられる結果となりました。昨年のようなヒット商品に恵まれず、計画を下回る推移となりましたが、今後の成長を見据え、物流体制の抜本的な見直しを断行いたしました。これまで複数個所に点在していた倉庫を単一の物流センターへ集約することにより、効率的な配送と適正な人員配置を実現させました。

以上の結果、売上高2,155,075千円(前年同期比0.9%減)、営業利益300,380千円(前年同期比2.1%減)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業においては、8月1日付で株式会社産経旅行の全株式を取得し、子会社化いたしました。同社は旅行業法施行規則における第1種旅行業者として登録しており、グループ内で旅行内容を企画し、事業を拡大していくことが可能となりました。当第3四半期連結会計期間では、「VG CAMP」「海外VGカップ」「1人予約旅」といったゴルフ旅行を催行した他、メディカル事業と連携したメディカルツーリズムの企画化が進み、本格的な事業間シナジーが発揮されるようになりました。

また、第4四半期以降の案件に関する営業活動についても、大型の社員旅行案件を受注する等、順調な成果が見られました。

以上の結果、売上高712,352千円(前年同期は5,319千円)、営業損失6,922千円(前年同期は営業利益3,615千円)となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、広告メディア制作事業でグループ内の制作業務を集中的に管理・遂行するための体制づくりを進め、業務分掌及び人員配置の見直しを中心とするリストラクチャリングを進めてまいりました。また、メディカル事業では既存サービスの営業活動と並行して、新サービスとなるアンチエイジング及びロコモティブ症候群(運動器機能不全)向けのサプリメントの開発を行いました。

以上の結果、売上高70,235千円(前年同期比48.7%減)、営業損失6,847千円(前年同期は営業利益17,188千円)となりました。

また、各事業セグメントに配分していない全社費用として239,573千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して706,601千円増加し、2,463,077千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加126,632千円、商品の増加237,402千円及び旅行前払金の増加224,354千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して679,033千円増加し、1,553,796千円となりました。これは主に、短期借入金の増加400,000千円及び旅行前受金の増加294,890千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して27,567千円増加し、909,281千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益24,770千円の計上及び新株予約権の増加2,400千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,925	829,558
売掛金	273,092	249,178
商品	411,243	648,646
旅行前払金	-	224,354
その他	53,890	60,399
貸倒引当金	△77	△14
流動資産合計	1,441,074	2,012,122
固定資産		
有形固定資産	77,883	82,185
無形固定資産		
のれん	105,992	198,207
その他	37,304	29,904
無形固定資産合計	143,296	228,111
投資その他の資産		
その他	98,656	148,716
貸倒引当金	△6,300	△8,524
投資その他の資産合計	92,355	140,191
固定資産合計	313,536	450,488
繰延資産		
株式交付費	1,865	466
繰延資産合計	1,865	466
資産合計	1,756,475	2,463,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,981	188,763
短期借入金	100,000	500,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	94,608	102,820
旅行前受金	-	294,890
引当金	12,871	14,106
その他	110,585	100,688
流動負債合計	476,046	1,221,268
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	359,948	297,472
資産除去債務	23,474	30,059
その他	5,294	4,996
固定負債合計	398,716	332,528
負債合計	874,762	1,553,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,478	378,728
資本剰余金	370,969	371,219
利益剰余金	131,122	155,893
自己株式	△185	△185
株主資本合計	880,385	905,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,224
その他の包括利益累計額合計	1,327	1,224
新株予約権	-	2,400
純資産合計	881,713	909,281
負債純資産合計	1,756,475	2,463,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	2,316,550	2,933,434
売上原価	1,599,462	2,172,820
売上総利益	717,087	760,614
販売費及び一般管理費	600,454	713,577
営業利益	116,632	47,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	204	229
貸貸収入	644	461
為替差益	2,978	904
その他	153	453
営業外収益合計	3,980	2,049
営業外費用		
支払利息	6,300	6,098
支払手数料	3,441	2,278
株式交付費償却	1,398	1,398
その他	1,386	1,885
営業外費用合計	12,527	11,661
経常利益	108,085	37,425
税金等調整前四半期純利益	108,085	37,425
法人税、住民税及び事業税	12,390	12,625
法人税等調整額	4,276	29
法人税等合計	16,666	12,654
四半期純利益	91,419	24,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,419	24,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	91,419	24,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△102
その他の包括利益合計	116	△102
四半期包括利益	91,535	24,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,535	24,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,174,348	5,319	2,179,668	136,882	2,316,550	-	2,316,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,174,348	5,319	2,179,668	136,882	2,316,550	-	2,316,550
セグメント利益 又は損失(△)	306,922	3,615	310,537	17,188	327,725	△211,092	116,632

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△211,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	トラベル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,154,185	709,014	2,863,199	70,235	2,933,434	-	2,933,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	890	3,338	4,228	-	4,228	△4,228	-
計	2,155,075	712,352	2,867,428	70,235	2,937,663	△4,228	2,933,434
セグメント利益 又は損失(△)	300,380	△6,922	293,458	△6,847	286,610	△239,573	47,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△239,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ゴルフ事業」「広告メディア制作事業」「メディカル事業」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「ゴルフ事業」「トラベル事業」を報告セグメントとし、「広告メディア制作事業」「メディカル事業」をその他の事業セグメントとしております。

これは、当第3四半期連結会計期間において株式会社産経旅行を連結子会社として「トラベル事業」を開始し、また、当社グループの今度の事業展開に合わせて管理体制を見直したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社産経旅行の株式を取得し連結子会社としたことにより、「トラベル事業」においてのれんが105,358千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社産経旅行

事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

今回の企業結合の目的は、ゴルフ事業における既存のトラベルサービスの内製化と、新たなサービス開発を行い当社グループにおける事業領域の更なる拡大を目指し、中長期的な成長を強固なものにすることを目的としております。

株式会社産経旅行は、外国人スタッフが窓口となり在日外国人向けの旅行や手配を行うことに強みを持っており、年間約40,000人以上の旅行や出張の手配等を行っております。また、在日外国人の家族が訪日する際の手続きを引受ける等のインバウンド向けサービスも展開しており、当社グループの既存事業（ゴルフ事業、メディカル事業）におけるインバウンド需要に対応するためのノウハウ等を有し、非常に効果的なシナジーがあると考えております。

(3) 企業結合日

平成30年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年8月1日から平成30年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料及び金額 600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

105,358千円

なお、のれんの金額は現時点において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式会社産経旅行の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において、企業結合日における識別可能な資産及び負債への取得原価の配分が完了していないため、以下の金額は、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

流動資産	317,500千円
固定資産	42,941
資産合計	<u>360,442</u>
流動負債	431,992
固定負債	33,708
負債合計	<u>465,700</u>